



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大村 正文 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,674	△7.4	377	127.8	136	—	△130	—
29年3月期第2四半期	10,446	19.6	165	△83.2	△205	—	△225	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 191百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △994百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△1.34	—
29年3月期第2四半期	△2.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	14,481	6,115	33.6	46.87
29年3月期	12,967	4,754	27.6	41.12

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,865百万円 29年3月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,934	1.8	1,329	169.6	702	—	10	—	0.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	103,818,666株	29年3月期	87,034,666株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	10,948株	29年3月期	10,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	97,011,280株	29年3月期2Q	79,304,779株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度において、当社グループは、国内においては、①連結子会社である株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」といいます。）において大幅な免税需要の変化に対応するため商品構成の入替え、商品在庫の洗替え等の緊急措置をとることで在庫回転率の適正化を図るとともに、町田店及び福岡天神本館の2店舗を好立地にて出店いたしました。

今年度は、博多店及び池袋西口店に引き続き銀座中央通り店（11月11日）をオープンいたします。

また、海外においては、②英国SPEEDLOAN FINANCE LIMITED（以下、「SFLグループ」といいます。）の事業及び収益基盤を強化すべくリストラクチャリングを実施しました。また、③持分法適用会社である中国合弁会社においては平成28年12月に北京に第1号店をオープンし、当第2四半期に第2号店となる瀋陽店をオープンいたしました。また、今年度中に上海店及び青島店のオープンを予定しており、中国における事業も順調に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前事業年度に実施しました諸施策の結果を当社グループの売上及び収益につなげるべく、国内及び海外事業において具体策を実施し取り組んできております。

また、当社グループとして、今後さらにグローバル展開の加速と国内基盤の強化を目的として、中国の最大手企業グループCITICとの更なる関係強化に向けた資本業務提携関係の強化に向けた覚書を締結しました。但し、株式会社ブランドオフとの資本業務提携締結に向けた覚書を締結しましたが、別途開示しておりますように合意には至りませんでした。

このようななか、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,674百万円（前年同期比772百万円減）、営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益率の改善及び販売費及び一般管理費の圧縮により、それぞれ377百万円（前年同期比211百万円増）、136百万円（前年同期比342百万円増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は△130百万円（前年同期比94百万円増）となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

大黒屋においては、前連結会計年度にて実施しました緊急対策による在庫適正化の効果もあり、前連結会計年度の第4四半期より売上高は継続的な回復傾向を示しています。当第2四半期連結累計期間におきましても、国内景気は好調であること、為替の変動幅は少なく安定していること、インバウンド海外旅行者数は平成29年9月末現在2,119万人（前年同期比17.9%増）となり引続き増加傾向にあることを反映し、大黒屋の第2四半期累計期間の売上高は7,322百万円（前年同期比230百万円減、3.1%減）となりました。これは、低迷していた外国人観光客向け売上高が前年同期比670百万円増（同39.4%増）となり店舗商品売上高は前年同期比778百万円増（同16.6%増）となりましたが、一方、前年同期において在庫処分のために増加した企業間取引（本部商品売上高）が前年同期比952百万円減（同42.3%減）したことにより、店舗及び本部商品売上高の合計では、前年同期比173百万円減（同2.5%減）となったことによります。なお、池袋西口店及び博多店の2店舗は本年8月にオープンいたしました。また、本年8月に契約致しました銀座中央通り店は、11月11日のオープンを予定しており、第3四半期会計期間より売上が計上されることとなります。

利益面については、売上高は減少しましたが、企業間取引の減少によるものであるため、売上総利益は2,129百万円（前年同期比165百万円増、8.4%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う地代家賃及び店舗売上高の増加に伴うクレジットカード手数料の増加などがありましたが、広告宣伝費の圧縮などがあったため、1,751百万円（前年同期比19百万円減、1.1%減）となりました。結果、営業利益は377百万円（前年同期比185百万円増、96.4%増）、経常利益は420百万円（前年同期比244百万円増、139.3%増）となりました。

（大黒屋では、のれんを計上しているため、第2四半期にて270百万円の償却費を販売費及び一般管理費に計上しています。ただし、連結決算においては、当該のれんをゼロ評価しているため、270百万円の償却費を消去し、営業利益及び経常利益は、当該金額だけ増加することになります。）

英国SFLグループにおいては、欧州経済の好転を含め英国における経済環境は安定化してきているものの、SFLグループは店舗含めたリストラクチャリングを実施したばかりであり、売上高の回復には少し時間が必要とされることもあり、第2四半期の売上高は2,197百万円（前年同期比622百万円減）となりました。

利益面については、前連結会計年度に実施しましたリストラクチャリングの効果もあり、売上高は減少しているものの、粗利益率は62.9%（前年同期は57.5%）と改善しております。しかしながら、売上総利益は、売上高の減少により1,381百万円（前年同期比240百万円減）となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比158百万円圧縮したものの、営業利益は1百万円（前年同期比82百万円減）となりました。さらに営業外費用は前年同期比41百万円改善されましたが、経常利益は、△166百万円（前年同期比43百万円減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高は、9,507百万円（前年同期752百万円減）となりましたが、売上総利益率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は654百万円（前年同期比208百万円増）となりました。

ロ. 電機事業

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充など）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充など、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ166百万円（前年同期比19百万円減）、40百万円（前年同期比9百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,168百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が120百万円、商品及び製品が909百万円、貸倒引当金が10百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が22百万円、投資その他の資産が331百万円増加し、無形固定資産が9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が299百万円、1年内返済予定の長期借入金が111百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が300百万円、退職給付に係る負債が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,361百万円の増加となりました。これは主に、第三者割当による新株式の発行及び第三者割当により発行した新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が584百万円ずつ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,536	2,024,612
受取手形及び売掛金	534,885	479,939
営業貸付金	3,436,799	3,501,262
商品及び製品	3,296,501	4,205,563
仕掛品	18,416	17,495
原材料及び貯蔵品	30,768	31,097
その他	1,095,660	1,236,710
貸倒引当金	△54,361	△64,541
流動資産合計	10,263,207	11,432,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,089	881,321
減価償却累計額	△603,186	△620,920
建物及び構築物（純額）	272,902	260,401
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	△137,929	△138,016
機械装置及び運搬具（純額）	426	339
工具、器具及び備品	1,033,496	1,119,785
減価償却累計額	△778,165	△831,474
工具、器具及び備品（純額）	255,330	288,311
建設仮勘定	-	2,043
土地	88,164	88,442
有形固定資産合計	616,823	639,537
無形固定資産		
のれん	920,189	921,438
その他	73,285	62,479
無形固定資産合計	993,475	983,917
投資その他の資産		
投資有価証券	195,748	385,304
退職給付に係る資産	6,238	8,670
その他	894,469	1,034,336
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	1,093,815	1,425,671
固定資産合計	2,704,114	3,049,127
資産合計	12,967,321	14,481,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,086	163,997
短期借入金	1,200,600	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,995,400	2,106,600
未払法人税等	342,533	239,119
ポイント引当金	41,818	44,637
その他	445,625	550,362
流動負債合計	4,150,063	4,604,716
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,650,000
退職給付に係る負債	9,991	7,157
資産除去債務	15,726	15,499
その他	87,339	88,456
固定負債合計	4,063,057	3,761,113
負債合計	8,213,120	8,365,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,961	2,580,140
資本剰余金	-	584,178
利益剰余金	2,598,549	2,468,272
自己株式	△2,128	△2,132
株主資本合計	4,592,382	5,630,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	3,447
為替換算調整勘定	△1,015,512	△768,225
その他の包括利益累計額合計	△1,013,569	△764,777
新株予約権	23,682	24,658
非支配株主持分	1,151,706	1,225,096
純資産合計	4,754,201	6,115,436
負債純資産合計	12,967,321	14,481,266

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	10,446,413	9,674,203
売上原価	6,808,557	6,075,878
売上総利益	3,637,856	3,598,325
販売費及び一般管理費	3,472,283	3,221,068
営業利益	165,572	377,256
営業外収益		
受取利息	167	4
受取配当金	345	332
受取手数料	6,482	4,063
還付消費税等	-	2,211
その他	5,038	4,132
営業外収益合計	12,033	10,743
営業外費用		
支払利息	193,883	152,662
支払手数料	145,799	66,457
その他	43,610	32,060
営業外費用合計	383,293	251,181
経常利益又は経常損失（△）	△205,687	136,818
特別利益		
固定資産売却益	255,737	-
特別利益合計	255,737	-
特別損失		
減損損失	2,836	467
特別損失合計	2,836	467
税金等調整前四半期純利益	47,212	136,350
法人税、住民税及び事業税	234,574	216,063
法人税等調整額	6,330	10,624
法人税等合計	240,904	226,687
四半期純損失（△）	△193,692	△90,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,404	39,939
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△225,096	△130,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△193,692	△90,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	1,719
為替換算調整勘定	△800,432	264,871
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15,651
その他の包括利益合計	△800,548	282,242
四半期包括利益	△994,240	191,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△925,189	118,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,050	73,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,212	136,350
減価償却費	70,506	71,367
のれん償却額	25,875	26,949
持分法による投資損益（△は益）	-	28,582
減損損失	2,836	467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△89,521	5,833
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,643	△2,833
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,000	-
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△6,229	2,818
受取利息及び受取配当金	△512	△336
支払利息	193,883	152,662
支払手数料	145,799	66,457
株式報酬費用	17,522	383
為替差損益（△は益）	36,515	3,432
固定資産売却損益（△は益）	△255,737	-
売上債権の増減額（△は増加）	384,082	121,932
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,025,416	△835,005
仕入債務の増減額（△は減少）	108,332	34,229
その他の流動資産の増減額（△は増加）	52,424	△177,163
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△140,626	△75,250
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,540	55,672
その他の固定負債の増減額（△は減少）	127	△226
小計	1,613,803	△383,675
利息及び配当金の受取額	512	336
利息の支払額	△166,888	△155,257
支払手数料の支払額	△194,826	△19,417
法人税等の支払額	△655,809	△247,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,791	△805,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,213	△65,332
有形固定資産の売却による収入	407,340	-
無形固定資産の取得による支出	△1,098	-
差入保証金の差入による支出	△11,230	△52,105
預り保証金の返還による支出	△13,000	-
投資有価証券の取得による支出	△191,875	△200,007
その他	525	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,553	△317,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	679,935
長期借入れによる収入	1,393,953	-
長期借入金の返済による支出	△2,350,000	△300,000
制限付預金の引出による収入	1,500,431	-
社債の償還による支出	△160,000	-
新株予約権の発行による収入	8,687	10,853
新株予約権の行使による株式の発行による収入	235,620	717,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,032,552	-
非支配株主からの払込みによる収入	575,190	-
株式の発行による収入	-	59,961
その他	△14,495	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,167	1,168,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259,949	74,365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△510,878	120,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,962,843	1,904,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451,964	2,024,612

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、MTキャピタル合同会社から第16回新株予約権の行使による払込みを受け、資本金が119,243千円、資本準備金が119,243千円増加いたしました。また、当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年8月3日付で欠損填補を実施し、資本準備金を1,316,229千円取り崩しその他資本剰余金に振替え、そのうち798,470千円を繰越利益剰余金へ振替えております。

また、当社の連結子会社である株式会社大黒屋において、平成28年6月24日付で、新株予約権の行使による払込みを受け、資本剰余金が153,204千円減少しております。また、同社において、平成28年6月24日付で非支配株主から自社株式を取得し、資本剰余金が1,121,293千円減少しております。なお、これらの取引により、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金が負の値となったため、その全額を利益剰余金に振替えております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,753,861千円、資本剰余金が一千円、利益剰余金が2,418,364千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、平成29年5月24日付けで第三者割当による6,384,000株の新株式を発行しました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ220,248千円増加しました。

また、新株式発行と同時に発行しました第三者割当による新株予約権110個において、平成29年9月30日までに104個(10,400,000株)の権利が行使されました。これにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ363,930千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は2,580,140千円に、また資本剰余金は584,178千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	185,831	10,260,086	10,445,918	495	10,446,413	—	10,446,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	185,831	10,260,086	10,445,918	495	10,446,413	—	10,446,413
セグメント利益 又は損失 (△)	49,677	445,820	495,497	△48,365	447,132	△281,559	165,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△281,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	166,379	9,507,343	9,673,722	481	9,674,203	—	9,674,203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	166,379	9,507,343	9,673,722	481	9,674,203	—	9,674,203
セグメント利益 又は損失 (△)	40,526	654,008	694,535	△62,536	631,998	△254,741	377,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△254,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社である株式会社大黒屋は、平成29年10月23日開催の取締役会において、主に既存借入金の返済を目的とした借換について決議し、株式会社東京スター銀行と中國信託商業銀行東京支店との間で総額7,250,000千円(内、資金調達枠3,000,000千円のコミットメントライン契約を含む)の金銭消費貸借契約を締結いたしました。

その結果、コミットメントライン契約の資金調達枠は1,500,000千円から3,000,000千円に増額しております。

なお、上記コミットメントライン契約における資金調達枠の内、平成29年10月25日において500,000千円を実行したため、平成29年10月25日時点における借入実行残高は2,000,000千円となっております。